

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保管理事務				整理番号	211	枝番号		
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501	連絡先電話番号	1232	昨年度整理番号	221	
係名 管理係				上位施策名				No		
予算事業名		一般事務		コード	91030	国民健康保険の運営				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 34 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国民健康保険法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 国民健康保険事務に従事している職員および事務処理に関連する法人				(2) 杉並区国民健康保険条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理				(3)					
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 職員数				(1)						
(2)				(2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	75	76	77	74	77		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,034	30,669	37,198	33,364	43,873	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 国保の事務経費は平成4年以前は国庫支出金として支出されていたが順次一般財源化され平成10年度から全額一般財源化された。	
	(内)委託費		千円	6,320	11,841	10,335	9,048	12,334		
	職員数(正規   非常勤)		人	3.13	3.21	3.11	3.30	3.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	28,151	28,871	27,971	29,680	29,680		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	55,185	59,540	65,169	63,044	73,553		
	単位あたりコスト ÷		円	735,800	783,421	846,351	851,946	955,234		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	55,185	59,540	65,169	63,044	73,553			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	96.1	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	89.7	経常的経費の節減に努めている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		封入封緘作業委託化について、今年度の実施は見送ったが来年度実施に向けて検討を行っている。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国保制度発足時と比較し、被保険者は増加しており、それに伴って事務経費も増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事務経費なので、特に住民からの意見等はない。
	今後の予測	高齢化や就業構造の変化に伴う無職者等の被保険者の増加に伴い、事務経費については今後も増加が予測される。また、封入封緘作業などの大規模な事務作業の委託化が進むと、職員数は減ることも予測されるが、委託に伴う経費の大幅な増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 国民健康保険制度を支える国民健康保険事務の役割は不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 国保事業は市町村の義務的的事业であり、保険者としての責任で行わなければならないため。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容: 委託費については、収納交渉システム等機器保守委託・レセプト保管委託・職員健康診断委託・保険料口座振替事務処理等委託・損害賠償請求事務委託の費用である。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 被保険者の増加に伴い事務量は増加しており、それに伴う事務経費の増については、今後も微増に抑えても続くことが予測されるため。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事務の執行に要する費用は、国民健康保険法施行令において、保険料の算定基礎から除かれている。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 被保険者の増加に伴い、事務経費については絶えず見直しを行い削減に努めている。総体的なコストについて、微増に抑えることはできるが、大幅な削減は難しい。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経常的経費については、必要最小限の執行管理を行っていくよう今までと同様の削減に努める。また、封入封緘作業の委託化により一時的に経費は増加するが、委託の方法によってはコストを削減できる可能性がある。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 封入封緘作業の委託化を行うことにより、職員の作業時間の削減を図ることができる。これにより定例的な本来事務への専念が可能になり、窓口での接客や電話対応等について質の高いサービス提供を行っていくことができる。委託費の増加が見込まれる。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保資格賦課事務				整理番号	212		枝番号							
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090502		連絡先電話番号	1237		昨年度整理番号	222					
係名				資格係				上位施策名		No						
予算事業名				一般事務				コード		91030		国民健康保険の運営		37		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		34年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 国民健康保険法				(2) 杉並区国民健康保険条例					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(3) 杉並区国民健康保険料徴収猶予及び減免事務処理要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				国民健康保険の資格の取得及び喪失を把握し、被保険者証の交付、回収及び更新を行い並びに保険料の賦課及び減免を行う。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
	活動指標名(式)				(1) 国民健康保険加入平均世帯数								(2)			
成果指標名(式)				(1) 1世帯あたりの保険料額								(2)				
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%						
					計画	実績	計画	年度								
指標	活動指標(1)		世帯	124,038	128,301	132,564	131,927	136,681								
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		円	128,338	127,957	127,680	130,659	137,407								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	42,654	50,522	44,564	34,400	44,570	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規   非常勤)		人	20.59	19.57	19.57	20.62	20.62								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	185,186	176,013	176,013	185,456			185,456					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0					
	総事業費 + +		千円	227,840	226,535	220,577	219,856	230,026								
	単位あたりコスト ÷		円	1,837	1,766	1,664	1,666	1,683								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	5,870	5,798	4,081	4,388			3,987					
		特定財源計 +		千円	5,870	5,798	4,081	4,388			3,987					
差引:一般財源 -		千円	221,970	220,737	216,496	215,468	226,039									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.5	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	77.2								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年4月 加入世帯数 35,048世帯(加入率 27.34%) 被保険者数 99,441人(加入率 21.43%) 平成 2年4月 加入世帯数 92,173世帯(加入率 37.08%) 被保険者数 161,711人(加入率 33.00%) 平成16年4月 加入世帯数 131,310世帯(加入率 46.94%) 被保険者数 202,131人(加入率 38.90%)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料が高過ぎる。保険料の計算方法がわかりにくい。保険料通知は世帯員の合計だけでなく、個人別明細保険料の額を通知して欲しい。擬制世帯制度がわかりにくい。被保険者証のサイズが小さく・薄いため紛失しやすい。
	今後の予測	現在、厚生労働省において医療保険制度体系等に関する基本方針が15年3月閣議決定され、その具体的な検討が行われている。医療保険制度の抜本改革が実現されないと、保険料の一層の上昇は避けられず、国保加入者や区民の理解も得られなくなり、国保未加入者及び保険料滞納者の増加により国民健康保険制度自体の維持が困難になる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 被保険者の資格管理・保険料賦課を扱う事業であり、国民健康保険制度の根幹をなす事務である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 国民健康保険事業は、自治事務となったが、実質的には義務的な事業であり、行政が自ら実施すべき事業である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容: 国民健康保険の資格賦課の事務は細部に渡り基準が政令等で規定されている。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 国保被保険者資格の適正化を図る。また、所得等未申告者の解消に努め、適正で公平な保険料賦課が行える。
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 基準が政令等で規定されている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 国民健康保険への加入者の増加に伴ない保険料額通知書・納付書等の帳票印刷経費及び郵送料経費が増加する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年3月に医療保険制度体系等に関する基本方針が閣議決定され、保険者の再編・統合、新たな高齢者医療制度の創設等について、社保審・医療保険部会で検討が進められている。その検討状況の把握に努める。 基本方針では、概ね2年後を目途に順次制度改革に着手。18年の通常国会に改正法案を提出し、20年度の実現を目指す方向で検討を進めることになっている。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 医療保険制度改革や介護保険制度改革など抜本的かつ継続可能な社会保障制度改革が、急激に推し進められることが予想される。窓口業務と通知書・納付書等の発送で手一杯な状況であるが適正な資格賦課事務を確保しつつ、新たな医療保険制度改革等の情報を収集・把握し加入者等への情報提供や現行システム見直しを行うことによる資格賦課事務の効率化が必要である。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	被保険者数が増加しているため、保険料額通知書やわかりやすい国保等の印刷・郵送料経費が増加する。高齢受給者証対象者の増加による郵送料経費が増加する。 被保険者増へ効率的な対応を図るためには、現行電算システムの見直しや改善が不可欠である。 医療保険制度改革や国保加入者増加に伴う事務量の増に対応するため、封入封緘作業の委託などの改善を検討する。	

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保給付事務				整理番号	213		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090507	連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	223	
係名 給付係					上位施策名				No		
予算事業名 一般事務					コード	91030		国民健康保険の運営		37	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国民健康保険法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区国民健康保険被保険者				(2) 杉並区国民健康保険条例						
					(3) 杉並区国民健康保険条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 給付事務遂行に必要な事務的経費の執行				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 給付が発生した被保険者に対し、円滑な事務処理により、法令で定められた給付を速やかに行う。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 給付(支給)件数				(1) 被保険者1人当たり給付件数 = 給付支給件数 / 平均被保険者数							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	1,656,594	1,570,751		1,864,443				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	9	8		9				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,233	3,833	4,203	3,919	5,373	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	899	899	899	899	899			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	4,132	4,732	5,102	4,818	6,272			
	単位あたりコスト ÷		円	2	3		3				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0	
		国・都等からの支出金		千円	0	1,617	0	10,000		0	
		特定財源計 +		千円	0	1,617	0	10,000		0	
差引: 一般財源 -		千円	4,132	3,115	5,102	▲ 5,182	6,272				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		93.2			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		年々増加している診療報酬明細書の保管管理について、平成15年度分の診療報酬明細書を業者に保管管理委託をする。また、平成17年度より東京都国民健康保険連合会が本格実施予定の「画像レセプト情報管理システム」のモデル保険者となる。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被保険者の増加により、給付件数が増えている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成14年10月法改正により、国民健康保険の対象者が段階的に増加することになり、今後も給付件数は増加が予測され、それに伴い給付事務も大幅な増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 高額療養費支給該当者等への通知関連の印刷費、郵送料等がこの事業の内容である。医療機関からの請求書や領収書をもとに被保険者自らが高額療養費の該当、非該当の判断をするのは困難であり該当者に対する保険者からの通知事務は基本的な事務であり円滑な運営に大きく寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 義務的事業である。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 被保険者数の増加に伴い給付事務も増加しており、平成14年10月法改正により国民健康保険被保険者数が今後も増加が見込まれるため。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 主に郵送料や印刷代であるため、受益者負担という考えは取り難い。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 給付事務のコスト削減については、削減を行えば給付が発生した被保険者に対するサービスが低下し、国民健康保険事業全体の円滑な運営に支障をきたす。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「画像レセプト情報管理システム」が軌道にのった後、療養費、高額療養費等の効率のよい事務処理方法を検討する。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 毎年被保険者数が増加していく中で、給付の迅速で的確な事務処理をする為、「画像レセプト情報管理システム」を導入し事務の見直しを図る。委託料の増加が見込まれる。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保収納事務				整理番号	214		枝番号					
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090504		連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	224			
係名				収納係				上位施策名		No				
予算事業名				一般事務		コード	91030		国民健康保険の運営		37			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		34年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 国民健康保険法							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区国民健康保険条例							
	国民健康保険被保険者世帯				(3) 杉並区国民健康保険施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
国民健康保険料の収納及び徴収並びに過誤納金の還付充当を行う。				被保険者世帯に対して、保険料が納入しやすい手段を提示し、保険料の確保を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 平均被保険者世帯数				(1) 現年度分収納率										
(2)				(2) 口座振替加入率										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		20年度	年度						
指標	活動指標(1)	世帯	124,038	128,301	128,500	131,927	136,681							
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	%	87.86	87.86	89.00	87.06	89.00	91.00	95.7					
	成果指標(2)	%	44.29	45.28	47.00	45.00	47.00	50.00	90.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	44,989	37,838	48,991	36,767	45,032	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規   非常勤)		人	33.90	34.49	34.49	31.38	31.38						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	304,897	310,203	310,203	282,232	282,232						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	349,886	348,041	359,194	318,999	327,264						
	単位あたりコスト ÷		円	2,821	2,713	2,795	2,418	2,394						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0			
		国・都等からの支出金		千円	50,472	47,000	0	26,000			0			
		特定財源計 +		千円	50,472	47,000	0	26,000			0			
差引:一般財源 -		千円	299,414	301,041	359,194	292,999	327,264							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	102.7		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	75.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		収納率は、14年度に比べ0.8ポイント下がった。これは一回賦課により十回請求となり、保険料の割高感を生んだためと思われる。他22区の一回賦課を実施した区も同様の傾向にある。しかし、コンビニ収納の実施等により他区よりは下げ幅は少ない。収納額は被保険者数が増加しているため引き続き増加している。また、口座加入率についても14年度に比べ若干低いが加入世帯数は増えており、安定した収納が確保されている。 平成15年4月に短期証・資格証明書を発行した世帯について、納付の相談や交渉の機会を増やした。また、15年6月からコンビニ収納を全国に先駆けて実施し、納付機会を拡大するとともに保険料の確保に努めてきた。更に、滞納世帯別・金額別・喪失事由別等様々な角度から滞納状況を分析して、滞納整理を行っている。												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長引く景気の停滞、度重なる保険料の上昇、介護保険第2号被保険者分保険料と合算徴収などが重なり、収納率は低下の傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料は、平成15年度に1回賦課方式を行ったことにより、保険料が年度途中で変更される事がなくなりそのことの苦情がなくなった。代わりに10回請求になり割高感と、毎年保険料額が上がっているための苦情が多い。
	今後の予測	医療費の増加などに起因して、今後も保険料額の上昇が考えられる。あわせて、不況が長引けば収納率の低下傾向が続くことが予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 国民健康保険制度を支える国民健康保険収納事務の役割は不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 国民健康保険制度は、自治事務として実質的に義務的な事業であり、これを支えるのは行政が自ら実施することが不可欠である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 公的保険料制度の主旨を更にPRする等、納付勧奨を継続的に行うことや滞納原因について幅広い分析を行い、その分析に基づき事業を行うことで成果を向上させることができる。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 基準が法並びに政令で規定されている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 被保険者世帯の口座加入率を上げることで、収め忘れによる督促や催告にかかる事務処理や事務費を減らす。また、平成15年6月から実施した、コンビニ収納を更にPRし納入の機会を増え保険料が確保できる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 口座振替の加入促進を図るため、16年度は対象者を絞り郵送による勧奨を実施していく。 平成15年6月から実施しているコンビニ収納を更に活用し、納入の機会を広げていく。 短期証・資格証明書の発行については、より効果的にするため、時期と対象を検討する。未納世帯に合わせた、催告を実施していく。 コールセンターを関連税目課と共同で設置し、小額滞納世帯や滞納が深刻でない世帯に納付を呼びかける。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 から については、予算に大幅な増減がないため日常的な働きかけにより克服していく。 については、関連税目課との連携と一定のスペースの確保が不可欠であり、全庁的な協力態勢で望まないと実現は難しい。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 納付書の様式変更を平成18年度に行うため、17年度にシステム開発経費を見込む必要から。		



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険運営協議会				整理番号	215		枝番号			
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	225	
係名 管理係				上位施策名				No				
予算事業名		国民健康保険運営協議会		コード	91040		国民健康保険の運営				37	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 34 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国民健康保険法第11条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 国民健康保険被保険者及び関係各機関代表(国民健康保険運営協議会委員)				(2) 杉並区国民健康保険条例第2条							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国保事業の運営の適正を図るために区長より諮問された事項について審議する。				(3) 杉並区付属機関の構成員の報酬及び費用弁済に関する条例							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国保事業を真に被保険者のための制度として、円滑かつ民主的に運営するために、各委員より諮問事項について積極的な意見・要望を出してもらう。							
(1) 会議の開催数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(2)				(1) (代)委員の出席率								
(2)				(2)								
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
						計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	回	1	2	3	1	3					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	95	88	100	80	100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	274	513	912	258	912	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	27	82	164	55	164				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	899	899	899	899	1,799				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,173	1,412	1,811	1,157	2,711				
	単位あたりコスト ÷		円	1,173,000	706,000	603,667	1,157,000	903,667				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	1,173	1,412	1,811	1,157	2,711					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	33.3		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	28.3			
		諮問事項が2月に1件あり、これに伴い1回会議を開催した。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国保制度発足時と比較し、就業構造の変化や高齢者人口の増加により国保加入者に占める無職者や高齢者の比率が高くなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	厚生労働省で検討されている医療制度改革の動向により、運営協議会の役割は変化していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 国保に携わる各層からの意見・要望等を聞くことにより、適正に国保事業を運営することができている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 国民健康保険法第11条で謳っているとおり、義務的な事業である。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容: 委託費は会議録作成委託についての費用である。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 委員報酬は「杉並区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例」で決まっている。また、事務局管理費を増やしたところで前に記載した事業の目標の成果にはつながらない。よって事業費と成果とは結びつかない。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質から受益者負担は適用されない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 前に述べたとおり、委員報酬の額は条例で決まっている。事務局管理費についても必要最低限であり削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 前の「事業のあり方(3)、(5)」で述べたとおり。			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保健事業の普及啓発				整理番号	216	枝番号		
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501	連絡先電話番号	1232	昨年度整理番号	226	
係名 管理係				上位施策名				No		
予算事業名		国民健康保険事業趣旨普及・保険事業		コード	91050・91200	国民健康保険の運営				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 34 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国民健康保険法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 国民健康保険被保険者				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国保制度や国保事業の内容を被保険者に伝える。				(3)					
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 「国保だより」の発行部数				(1) (代)国保だより・わかりやすい国保の1世帯あたりへの発行部数(発行部数 / 平均被保険者世帯数)						
(2) 「わかりやすい国保」の発行部数				(2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		部	314,500	268,000	198,000	188,000	138,100		
	活動指標(2)		部	130,000	159,500	162,000	174,000	174,300		
	成果指標(1)		回	3.6	3.3	2.7	2.7	2.3		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,135	7,161	7,653	6,442	7,365	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度「わかりやすい国保」の発行部数について、計画では賦課方式の変更に伴い発行回数を1回としていたが、実際には保険料の計算方法は4月に変更されるため、その説明用に急遽窓口用の「わかりやすい国保」作成を追加したため、計画より実績の部数が増えた。 16年度「国保だより」の計画発行部数が15年度に比べ減った理由は、医療費通知を封書から葉書に変更したことにより、医療費通知に同封していた分がなくなったためである。 16年度より、「わかりやすい国保」の発行部数には、外国人向けのパンフレットも含まれた。	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	9,833	9,859	10,351	9,140	10,063		
	単位あたりコスト ÷		円	31	37	52	49	73		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	9,833	9,859	10,351	9,140	10,063			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	94.9	活動指標(2)の15年度達成率%	107.4	15年度予算執行率%	84.2	賦課方式の変更に伴い、4月に国保だより、わかりやすい国保を送付しなくなったが、実際には保険料の計算方法は4月に変更されるため、その説明用に急遽窓口用わかりやすい国保の作成を追加した。それにもかかわらず、安価な金額で契約(主に国保だより、パンフレット)することができたため、予算執行率を84.2%で抑えることができた。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報や区公式ホームページを積極的に活用し、趣旨普及を行った。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢化と、不況の長期化による失業者の増加により、国民健康保険の被保険者は年々増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	分かりやすく、読みやすい紙面づくりを期待されている。
	今後の予測	いまだ続く不況が長期化することにより、被保険者の増加が見込まれる。それにともない国保財源も厳しさを増すため、国保制度を理解してもらうべく、趣旨普及事業の重要性は高まる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 国保制度・事業の周知は、国保事業のためには不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 国保制度において保険者は区(行政)であるため、区が当事業を実施している。国民健康保険中央会等でも趣旨普及事業を行っているが、各自治体ごとに行う独自の事業等もあるため、区独自の内容で作成する必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 他区の印刷物などを参考に内容を精査し、見やすく分かりやすい紙面づくりを今後も心がける。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 普及啓発事業は事業を運営する側がその事業の趣旨を提供するというもので、受益者負担という考えはない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 少ないコストでの普及手段として広報や区公式ホームページは現在でも使用しており、より一層活用するつもりである。しかし、国保加入全世帯に広報等での普及が行き渡らない限り、「国保だより」や「わかりやすい国保」での普及は欠かせないものであるが、制度や事業の内容、趣旨を被保険者に分かりやすく伝え、見やすい紙面にするためには最低限の仕様で、現時点では作成しているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 コストがあまりかからない広報や区公式ホームページを今以上に積極的に活用して趣旨普及に努める。また、限られた紙面の中で制度や事業の内容、趣旨を被保険者に分かりやすく伝え、見やすい紙面にするよう心がける。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区公式ホームページの活用についてはホームページを閲覧できない世帯があることが、広報については駅や公共機関で配布しているも新聞未購読世帯には配布しきれないことが阻害要因として考えられる。時間をかけて、様々な情報入手方法を周知するしかない。		
	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 賦課方式の変更により保険料の通知が6月の1回になり、「国保だより」「わかりやすい国保」も6月の送付となった。実際には4月に変更となる保険料計算方法は、広報・区公式ホームページでの周知となった。しかし、4月から6月の加入者や転入者等に説明するためにも「わかりやすい国保」の概要版は必要である。加えて、夏季保養施設の募集も4月の「国保だより」でできなくなり、広報・区公式ホームページなどで周知したものの苦情が多かったため、対策を考えなければならない。		

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金(国民健康保険)				整理番号	217	枝番号		
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501	連絡先電話番号	1232	昨年度整理番号	227	
係名 管理係				上位施策名				No		
予算事業名				東京都国民健康保険団体連合会負担コード		91060		国民健康保険の運営		
事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程 (2) 東京都国民健康保険団体連合会会員規約 (3) 国民健康保険法				
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 東京都国民健康保険団体連合会						
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
	東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。				東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営					
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 支払回数				(1)						
(2)				(2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	4	4	4	4	4		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,938	11,214	13,056	11,469	12,490	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	899	899	899	899	899		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	11,837	12,113	13,955	12,368	13,389		
	単位あたりコスト ÷		円	2,959,250	3,028,250	3,488,750	3,092,000	3,347,250		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	11,837	12,113	13,955	12,368	13,389			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	87.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			保健事業では、「温泉利用センター」、「海の家」の利用場所が偏っており、被保険者の利便性に地域差が生じるものとなっている。広報活動では、有名人を起用したポスターの配布を行っているが、当課で大量の在庫をかかえており、その事業効果の把握ができず、それぞれ共同事業の観点から見直すよう働きかけると掲げたが、意見交換の仕組みがないため実現できなかった。ただし、保健事業の「海の家」利用券は平成17年度に廃止となり、「温泉センター」割引券については、事業のあり方の見直しで連合会で行われている。							

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初から現在に至るまで東京都国民健康保険団体連合会は、国民健康保険事業の運営に必要であり、重要性は変わらない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	国民健康保険事業を運営していくにあたり、東京都国民健康保険団体連合会の必要性は変わらず重要なものである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 国民健康保険事業を運営するにあたり、画像レセプト情報管理システム(平成17年度本稼働予定。杉並区は平成16年度モデル保険者となっている。)の開発などの共同事業や審査・支払事業は大変効果的である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由: 連合会に加入できるのは、国民健康保険事業を行う保険者のみである。また、保険者とは国民健康保険法第3条による市町村及び特別区と国民健康保険組合である。
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容:(協働の相手方)東京都国民健康保険団体連合会(形態)東京都を区域として、保険者等への連絡調整、国民健康保険に関する調査及び研究、保健事業、広報活動などを広域で効率的に共同処理事業を行っている。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 医療制度改革により、保険者の再編・統合が行われれば、保険者の規模が大きくなり、連合会の役割が変わる可能性がある。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 負担金額が東京都国民健康保険団体連合会負担金規程に定められている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 被保険者数が積算基礎になっているため、被保険者数の推移に大きく影響する。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、医療制度改革に向け、保険者の再編・統合が検討されており、今後、保険者と連合会のあり方が見直される可能性がある。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保険者の再編・統合の検討は、改革の規模が大きいため、改革により影響を受ける団体の意見の調整に難航している。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 被保険者数が積算基礎になっているため、年々増加傾向にあるが、大幅に増える見込みがない。							

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険の給付等				整理番号	218		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	90507		連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	228
係名 給付係				上位施策名				No			
予算事業名 療養の給付ほか				コード	91070ほか		国民健康保険の運営				37
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 国民健康保険法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区国民健康保険条例						
	杉並区の国民健康保険被保険者で、保険医療機関等で診療等を受けた人及びその世帯主				(3) 杉並区国民健康保険条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 被保険者の疾病・負傷に関し、診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)を行う。また、医療費の保険者負担金等を支払う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 給付(支給)件数				(1) (代)一般被保険者1人当たり費用額 = 一般療養諸費 / 平均被保険者数							
(2)				(2) (代)退職被保険者1人当たり費用額 = 退職療養諸費 / 平均被保険者数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		件	1,656,594	1,570,751		1,864,443				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		円	161,496	159,280		164,941				
	成果指標(2)		円	381,921	364,084		390,420				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,889,269	19,409,016	25,263,033	23,081,650	27,072,651	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度の実績1,570,751件は会計年度所属区分の変更により11ヶ月分であるため減になっている。		
	(内)委託費		千円	85,771	99,678	101,706	98,010	109,247			
	職員数(正規   非常勤)		人	16.11   3.00	16.11   3.00	17.46   2.00	16.42   2.00	17.46   2.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	144,893	144,893	157,035	147,681			157,035
		非常勤職員分		千円	8,277	8,277	5,518	5,518			5,518
	総事業費 + +		千円	21,042,439	19,562,186	25,425,586	23,234,849	27,235,204			
	単位あたりコスト ÷		円	12,702	12,454		12,462				
	財源	受益者負担分		千円	9,129,311	8,612,841	10,917,151	8,938,985			11,806,629
		国・都等からの支出金		千円	6,613,583	5,757,583	7,385,335	6,814,087			7,918,534
		特定財源計 +		千円	15,742,894	14,370,424	18,302,486	15,753,072			19,725,163
差引:一般財源 -		千円	5,299,545	5,191,762	7,123,100	7,481,777	7,510,041				
受益者負担比率 ÷		%	43.4	44.0	42.9	38.5	43.4				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		91.4			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成14年度～16年度は緊急地域雇用創出特別交付金事業を活用し、専門の民間業者に委託して診療報酬明細書の縦覧点検等を実施している。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	給付件数は年々増加している。療養の給付に限っても、昭和59年度 934,200件、平成15年度1,864,443件となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	被保険者が病気や怪我をした時に、保険証を保険医療機関等に提示することにより、医療を安心して受診することができる。
	今後の予測	平成14年10月の法改正により、国民健康保険の対象年齢を段階的に引き上げることになり、今後給付件数は増加していくことが予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 被保険者の疾病、負傷に関して必要な給付を行うことにより、被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 義務的事業である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 給付内容が基本的に法令で定められている為、現在の事業費で成果を上げる考えは取り難い。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 他の健康保険制度と比べ、給付内容が一般的に少ないといわれている中で、受益者負担の見直しを考えることは困難であると思われる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 医療費の適正化対策による効果以上に、医療の高度化に伴う医療費の増大や被保険者数の増加に伴う給付件数の増によるコスト上昇が発生する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 抜本的な医療制度の改革がされないと大幅な経費削減は望めないが、レセプト等の縦覧点検の実施等により、医療費の一定の適正化をはかる。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 給付支払件数が増大する中で、効果的、効率的なレセプト点検の実施等によるレセプト点検効果額の向上を図る必要がある。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 平成17年10月より「画像レセプト情報管理システム」を導入して、今まで以上にレセプトの縦覧点検等を的確に行い医療費の適正化を図る。			



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		他制度への拠出金				整理番号	219	枝番号	0				
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501	連絡先電話番号	1232	昨年度整理番号	229				
係名				管理係		上位施策名			No				
予算事業名		老人保健拠出金・介護納付金・共同事業拠出金		コード	91170・91180・91183・91187・91188・91190	国民健康保険の運営			37				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				57 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人保健法								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 介護保険法								
	老人保健制度・介護保険制度(社会保険診療報酬支払基金)、高額医療共同事業・退職者医療共同事業(東京都国民健康保険団体連合会)				(3) 国民健康保険法								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 老人保健医療事業や介護保険事業に要する費用に充てるため、当該年度の概算請求分等の支払を行う。また、共同事業を行っている高額医療事業、退職医療制度該当者リスト処理にかかる費用に充てるための拠出を行う。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保険者として拠出金・納付金を遅滞なく負担することで、各事業・制度の健全な運営を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 拠出金を行う対象事業数				(1) (代) 給付費等に対する拠出金の割合 = 拠出金額 / (保険給付費 + 拠出金額)									
(2) 実施団体数				(2)									
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)	事業	4	4	4	4	4	4					
	活動指標(2)	団体	2	2	2	2	2	2					
	成果指標(1)	率	39	44	40	41	36						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,157,482	15,377,765	16,008,469	15,981,733	15,501,825	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規   非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.00				0.40	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,396	5,396	5,396	5,396	3,598					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	13,162,878	15,383,161	16,013,865	15,987,129	15,505,423					
	単位あたりコスト ÷		円	3,290,719,500	3,845,790,250	4,003,466,250	3,996,782,250	3,876,355,750					
	財源	受益者負担分		千円	5,705,198	6,299,433	6,294,267	7,096,143				6,772,033	
		国・都等からの支出金		千円	5,149,311	5,790,580	5,840,173	5,833,824				5,582,441	
		特定財源計 +		千円	10,854,509	12,090,013	12,134,440	12,929,967				12,354,474	
差引:一般財源 -		千円	2,308,369	3,293,148	3,879,425	3,057,162	3,150,949						
受益者負担比率 ÷		%	43.3	41.0	39.3	44.4	43.7						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	99.8						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		政府が進めている抜本的な医療制度改革の検討結果は、平成16年3月に中間報告が出される予定であったが、基本方針の3柱を具体化した検討が進む過程で意見の調整が難航し、現時点では公表の見通しが見つからない状況にある。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	老人保健医療制度に必要な財源は、増加傾向にあり、各保険者の運営を圧迫している。、そうした現状から、国は、平成14年10月に医療制度改革を実施し、老人保健医療の年齢引上げや一部負担の改正、高額医療費共同事業の改正を行った。(老人保健医療対象者)S60.4.1~22,652人 H16.4.1~49,023人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	退職者医療制度の該当者リストが毎月もらえないのは、おかしい。
	今後の予測	今回の医療制度改革により、老人保健医療費への拠出金は、経過処置が終了するまで減少する見込み。また、平成17年の国会で介護保険法の改正が予定されており、第2号被保険者の年齢引き下げ(20歳から)が施行すると事業費が増加する。さらに、政府は、平成15年3月の医療制度改革検討チームの答申結果を受け、引き続き保険制度の一本化など社会保障の抜本的な見直しを検討し、平成20年4月に施行する見込み。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 社会保障制度では、各保険者が老人保健医療保健制度への拠出や介護保険制度への納付を行うことを義務付けているため。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の主な形態 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 協働の相手は、対象欄に記載のとおり、(形態): 老人保健医療費や介護納付金などの請求・支払いや退職者医療制度該当者のデータを活用したリストの作成を行っている。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 他の制度を支えるために、保険者が拠出金や納付金を負担するという趣旨からすれば、事業費を滞滞なく執行することで責務を果たしていると言える。しかし、国保財政の健全化の観点からすれば、1件あたりの医療費が高い老健拠出金や高額医療費共同事業拠出金等が総体的に減少することが望ましく、必ずしも請求どおり支払うことが成果に結びつかないため。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 既に被保険者は、保険料の納付により受益者負担を行っているため。
(5) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 政府の医療制度改革に委ねることになるが、高齢者医療制度の抜本改革が実施されれば、保険者の負担方法のあり方など総体コストを下げるのが可能であるため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会保障制度のしくみが変化するまでは、現行どおりのため、今後の政府が行う抜本的な医療制度改革に委ねられる。改革の方針は、保険者の統合及び再編 新しい高齢者医療制度の創設 診療報酬の体系の見直しについて - を基本に現在、具体化に向けた取り組みが行われている。
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 基本方針では、現在の市町村単位の保険者を都道府県単位へ 地域保険を主体とした新しい高齢者医療制度などの改革を提言したが、基盤整備の具体化や財源問題の具体案が明らかでなく、都道府県知事会など関係機関から反対をされている。また、日本医師会や健保連などの団体への影響が大きく調整に難航している。	
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 老健拠出金は、14年度の制度改正の影響から減少するものの、介護納付金や高額医療費共同事業費拠出金は、需要が伸びることが予想されるため。

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保養施設				整理番号	220		枝番号				
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	230		
係名 管理係				上位施策名				No					
予算事業名		保健事業		コード	91200		国民健康保険の運営				37		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			(1) 国民健康保険法第82条									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(2) 杉並区国民健康保険条例第12条									
	国民健康保険被保険者			(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
夏季保養施設として海の家・温泉の家を借上げ、被保険者の利用に供する。その他、通年の保養施設として関東近県の旅館等と契約し、当該契約料金で宿泊できるよう、被保険者の利用に供する。			温泉入浴や海水浴などのレクリエーションを通して心身をリフレッシュすることにより、被保険者の健康維持・増進を図る。										
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 夏季保養施設借上げ室数			(1) (代)夏季保養施設借り上げ室の利用率										
(2) 夏季保養施設利用件数(室数)			(2) 夏季保養施設アンケートで満足したと回答した割合										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		室	291		296		296	296		296		
	活動指標(2)		室	281		275		296	280		296		
	成果指標(1)		%	96.6		92.9		100	94.6		100		
	成果指標(2)		%	67		65		100	70		100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,965		6,874		7,502	7,490		7,502	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0	0		0		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.80		0.80		0.80		0.80			1.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,195		7,195		7,195	7,195		8,994		
		非常勤職員分	千円	0		0		0	0		0		
	総事業費 + +		千円	14,160		14,069		14,697	14,685		16,496		
	単位あたりコスト ÷		円	48,660		47,530		49,652	49,611		55,730		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0	0			0
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	14,160		14,069		14,697	14,685		16,496			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	94.6		15年度予算執行率%	99.8			
			直前のキャンセルをされる方がいるため、利用率を100%にするのは難しい。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初から現在にいたるまで、被保険者からのニーズは非常に高い。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者アンケートの中で、「もっと部屋数や施設数を増やしてほしい」、「夏季のみでなく他の季節も利用したい」といった意見が数件見られた。
	今後の予測	被保険者の増加に伴い、保養施設の利用希望者も増えると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:昭和44年以来、被保険者への福利厚生事業として定着している。レクリエーションを通じての心身のリフレッシュは、健康維持・増進につながる事が予想でき、結果として医療費の抑制を図ることが期待できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:保養施設を開設し被保険者の健康維持・増進を図ることは、保険事業の一環であり、保健事業の実施は国民健康保険法第82条にも謳われている、義務的な事業である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:電話や利用者アンケートで寄せられる意見では、宿の質(レベル)を高くしてほしいという意見や、借上げ部屋数を増やしてほしい等の意見も多い。コストと要望ともに効果的な結果が出るよう、施設選考をしているが、すべての要望には応えられていない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:使用料として既に本人負担を求めているため。ただし、本人負担額は見直す余地はある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:前に述べたとおり保健事業は義務的な事業である。保養施設についての被保険者の要望には、施設契約料金を上げれば応えられると言っわけでは決していない。しかし安易にコストを下げることによって、保健事業の本分の健康維持・増進を図ることにつながらなくなってしまては意味が無い。効果的に事業を実施すべきである。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 毎年、利用者からアンケートや窓口などでの意見聴取、施設利用率などの結果を踏まえ事業の検討を行っている。それら結果の良くない施設に対しては改善を求めたり、場合によっては契約を打ち切り新たな施設を選考している。今後も同様に検討をし、被保険者が満足できる事業としていく。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 来年度の施設についてはアンケート等の意見を参考に検討中であるが、変更が必要になりそうな施設が生じ、新規施設について同等金額金額で選考中であるため。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		医療費通知				整理番号	221		枝番号		
担当部課名	保健福祉部国民健康保険課			コード	090507	連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	231	
係名 給付係					上位施策名				No		
予算事業名 保健事業					コード	91200		国民健康保険の運営			37
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				56 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 厚生省保険局国民健康保険指導管理官通知						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	5月及び9月に保険医療機関等を受診した被保険者及びその世帯主				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象者に診療区分・受診月・受診保険医療機関・受診者氏名・日数・医療費(10割)について通知する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 受診時の医療費がどのくらいかかったか、またその医療費がどのように支払われているかを被保険者に理解してもらおうと共に、今後の健康づくりの参考として活用してもらう。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 延べ通知世帯件数				(1) 1回あたりに通知した世帯の割合 = 1回あたり通知世帯数 / 被保険者の平均世帯数							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	95,777	97,890	130,000	105,728	140,000				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	49	38	49	40	51				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,785	5,826	7,432	6,172	9,018	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円					2,018			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,799	1,799	1,799	899			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	7,584	7,625	9,231	7,971	9,917			
	単位あたりコスト ÷		円	79	78	71	75	71			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	7,584	7,625	9,231	7,971	9,917				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	81.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	83.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年9月通知分から、東京都国民健康保険連合会に、作成委託を行う。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度は通知回数1回(通知対象診療月 9月)、平成10年度以降は通知回数2回(通知対象診療月 5月・9月)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	医療費に対して認識を深めた、また毎月送付してほしいという意見もあるが、無駄であると言う意見もある。
	今後の予測	受診保険医療機関での領収明細書の請求が増加しており、医療費通知との照合を行う被保険者が増加していくことが考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 被保険者が自分の医療費について知ることにより、保険の仕組みについて理解を促し、国民健康保険制度は被保険者が負担する保険料によって支えられていることを認識してもらう。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 被保険者に対し、受診に係る医療費情報を提供することにより、健康に対する認識を深めてもらうと共に、保険者として給付事業の適正な運営に結びつけるため、区が行う必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 平成14年度からは、通知対象診療月に該当があれば通知を実施していたが、これ以上の成果を出すには通知回数を増やすことも考えられるが、コスト面を考えると難しい。
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 医療費通知そのものに対して、受益者負担の考えはない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 継続的に被保険者が増加しているため、対象範囲を縮小しない限りコスト削減は困難である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年6月より各保険者ごとの判断により対応することとなったため、今後医療費通知について新たな視点で内容等を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 従来、年2回(2ヶ月分)の医療費通知を実施していたが、コスト増をしないでより多くの月数の通知ができる方法を検討する。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 本年度に引続き、委託による通知書作成を行う。

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康づくり事業				整理番号	222		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国民健康保険課		コード	090501	連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号		
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		保健事業		コード	91200	国民健康保険の運営					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 国民健康保険法第82条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	対象		杉並区国民健康保険被保険者及びその他の区民		(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		国民健康保険被保険者とそれ以外の区民の生活習慣や健康に対する意識や実態を把握し、比較考察するため、40歳～64歳の区民3,000人を国保被保険者1,500人それ以外1,500人を無作為に抽出し、アンケート調査を行った。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国保被保険者の生活習慣や健康意識について特徴的なことを把握し、今後のPR、啓発活動などを通じて、疾病予防など被保険者の健康増進と医療費が軽減する。						
活動指標名(式)		(1) アンケート発送数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) (代)アンケート回収率 = 有効回答件数 / アンケート発送件数					
						(2)					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件			3,000	3,000				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%			40.0	45.7				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,000	890	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 国保・保健所連携事業として企画し、アンケート発送・回収は国保課で行い、分析・報告書作成は保健所の役割として分担した。		
	(内)委託費		千円			0	435				
	職員数(正規   非常勤)		人			0.10	0.10	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	899	899		0	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 ++		千円	0	0	1,899	1,789	0			
	単位あたりコスト ÷		円			633	596				
	財源	受益者負担分		千円			0	0			
		国・都等からの支出金		千円			1,000	889			
		特定財源計 +		千円	0	0	1,000	889		0	
差引:一般財源 -		千円	0	0	899	900	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	89.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被保険者数 昭和34年12月1日 99,441人 35,048世帯 平成16年3月31日 202,131人 131,310世帯
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アンケート事業に関しては特に意見はなかったが、保険料が高すぎるとか、生活が苦しいといったことが自由意見として書かれていた。
	今後の予測	運動不足、栄養過多などの生活習慣が現状のまま続くと、若年層での医療費の増大につながる。病気になる前の30代の生活習慣病予備軍といわれる被保険者への対応が重要となってくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 国保被保険者の生活習慣に係る特徴的なことはある程度把握できたが、結果に対する具体的な対策づくりができていないため。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 被保険者の健康増進のための必要な事業の実施は保険者の責務であるが、個人情報の取り扱いに留意した上でコンサルタント等に委託する。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 本年度のアンケート事業実施にあたっては、アンケート質問項目を十分に国保課、保健所部門で議論・精査し、対象者へのアンケートの封入・発送を委託した。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 対象者をレセプトなどからあらかじめ絞ったうえで、アンケートを行えばある程度、精度の高い結果は得られる。ただし、個人情報の目的外利用など、被保険者の合意や個人情報保護審議会などの手続きが必要となる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 具体的な健康づくり実施の事業になれば受益者負担の検討も必要であるが、今回のアンケート調査は保険者の役割として実施したため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 「わかりやすい国保」や「納付通知書」の発送にアンケート調査を同封できる可能性もあるが、アンケート対象者の特定や返送料の増を考えると現実的には困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 アンケート結果を踏まえ、生活習慣病に関する啓発・PR活動を工夫して、被保険者の健康づくりに寄与していく。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・啓発・PRの費用対効果 ・直接健康指導などを行う保健所の保健師との連携の実現						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 当面、現行のPR・啓発事業の中で健康づくりを啓発していく。						